

第25期定時株主総会招集ご通知

【電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項】

事業報告

「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

第25期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求を
いただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

ベルグアース株式会社

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役職員の職務が、法令、定款及び社内規程に適合することを確保するため、「企業行動憲章」を制定し、役職員はこれを遵守する。
- ② 総務部は、「企業行動憲章」の周知徹底のための活動を行い、内部監査室は、各部門における法令、定款及び社内規程の遵守状況の監査、問題点の指摘及び改善策の提案等を行う。
- ③ 管掌取締役及び部長は、コンプライアンス責任者として、担当部門のコンプライアンスを徹底し、重大な法令違反その他法令及び社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、コンプライアンス委員会及び取締役会において報告する。
- ④ 内部通報制度の利用を促進し、当社における定款及び社内規程違反、法令違反、企業行動憲章違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。
- ⑤ コンプライアンス委員会は、内部監査室と連携してコンプライアンスの方針、体制、運営方法を立案するとともに、関係法令等の遵守状況を調査し、問題がある場合は原因究明や改善の指示、情報開示に関する審議を行い、再発防止策を構築する。
- ⑥ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対して、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、事業運営上の重要事項に関する決裁書類など取締役の職務の執行に必要な文書については、定款及び文書管理規程等の社内規程に基づき総務部において保存し、取締役及び監査役がいつでも閲覧することができるよう適切に管理する。
- ② 企業秘密については、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に基づき、機密性の程度に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理は、「リスク管理規程」に基づき、全社的に一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施する。
- ② 事業部門は、その担当事業に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施する。
- ③ 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行い、特に重要なものについては取締役会において報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- ② 取締役会は、当社の中期経営目標ならびに年間予算を決定し、その執行状況を監督する。
- ③ 取締役は、取締役会で定めた中期経営目標、予算に基づき効率的な職務執行及び管理を行い、予算の進捗状況については、経営会議で確認し、取締役会に報告する。
- ④ 取締役の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告する。
- ⑤ 取締役、その他の使用人の職務権限の行使は、「職務権限規程」に基づき適正かつ効率的に行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「企業行動憲章」に基づいた業務遂行のための日常的な情報の共有を行うとともに、遵法体制その他の業務の適正を確保するための体制の強化を行う。
- ② 内部監査室及び監査役は、業務の適正の確保のため、監査に関して意見交換等を行い、連携をはかる。
- ③ 当社及び子会社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ④ 当社及び子会社は、業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努める。
- ⑤ 当社及び子会社の各部門は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
- ⑥ 子会社の重要事項については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への事前承認を求めるとともに、子会社に当社役員を配置して子会社を管理するとともに取締役会に報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性に関する事項

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じてその人員を確保する。
- ② 当該使用人が監査役の職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、隨時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- ② 総務部長は、監査役に対して、内部通報制度の運用状況につき定期的に報告し、取締役に「企業行動憲章」に違反する事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告する。
- ③ 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。
- ④ 当社は、取締役及び使用人が監査役への報告を理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役社長及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行う。
- ② 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制とする。
- ③ 監査役は、内部監査室及び外部監査人から定期的に業務監査または会計監査に関する状況報告を受け、意見交換を行うことにより、監査の有効性、効率性を高める。
- ④ 当社は、監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求があった場合には、当該請求に係る費用等が職務執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

(9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度において、取締役会を21回開催し、当社グループにおける経営課題の把握と対応方針について討議し、業務の適正の確保に努めました。

監査役と会計監査人、内部監査室は適宜情報交換を行っており、内部統制の不備については是正を求め、是正状況の進捗を確認しております。

連結株主資本等変動計算書 (2024年11月1日から2025年10月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,476	605,759	762,857	△32,726	2,060,366
当期変動額					
新株式の発行	4,928	4,928			9,856
剰余金の配当			△16,101		△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益			48,327		48,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,928	4,928	32,225	-	42,081
当期末残高	729,404	610,687	795,082	△32,726	2,102,447

	その他の包括利益累計額		非 株 主 支 持 分 配 分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,381	6,381	53,586	2,120,334
当期変動額				
新株式の発行				9,856
剰余金の配当				△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益				48,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,048	7,048	4,923	11,972
当期変動額合計	7,048	7,048	4,923	54,053
当期末残高	13,430	13,430	58,510	2,174,388

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ベルグ福島株式会社、ファンガーデン株式会社、伊予農産株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数

3社

非連結子会社の名称

農業会社法人株式会社B J アグロ、苫小牧だいちファーム株式会社、ピーエスピ一株式会社

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

ピーエスピ一株式会社につきましては、2025年10月31日付で当社が全株式を取得しており、同社の決算日である2025年12月31日をみなし取得日として連結する方針のため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社むさしのタネ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

6社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

農業会社法人株式会社B J アグロ、苫小牧だいちファーム株式会社、ピーエスピ一株式会社

株式会社九重おひさまファーム、四万十あおぞらファーム株式会社、宮崎ひなたファーム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

ピーエスピー株式会社につきましては、2025年10月31日付で当社が全株式を取得しており、同社の決算日である2025年12月31日をみなし取得日として連結する方針のため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式（非連結子会社及び関連会社）

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 7～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に野菜苗の生産販売及び農業用資材の販売を行っております。これらの製品及び商品については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点において履行義務が充足されると判断しておりますが、いずれも国内における販売であり、出荷から納品までの期間は数日であるため、出荷時点にて収益を認識しております。

取引価格の算定にあたっては、重要な変動対価及び金融要素を含まないことから、原則、契約時に合意される価格をもって取引価格としております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失－千円

連結計算書類に計上した金額の内、ベルグ福島株式会社が保有する固定資産

有形固定資産 802,609千円、無形固定資産 844千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ベルグ福島株式会社は、固定資産の減損の兆候を把握するにあたり、会社全体を一つの資産グループとしております。

当該グルーピングを前提として、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていること等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。当連結会計年度の減損損失の認識の判定にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、その総額が共用資産を含む固定資産の帳簿価額総額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画等を基礎として見積っており、売上高は、過去の実績の推移、市場動向等を基に見積っております。

当連結会計年度のベルグ福島株式会社においては、鶴沢農場建設・稼働の影響により将来の事業計画における営業損益が連續して赤字となることが見込まれるため、減損損失の兆候があると判定され、減損損失の認識の判定を行っております。なお、連結計算書類においては、連結子会社であるベルグ福島株式会社は野菜苗・苗関連事業の生産を当社から請け負っていることから、相互補完性を勘案し、当社の野菜苗・苗関連事業と一体として連結の見地から資産のグルーピング単位を見直しすることとしております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	124,113千円
土地	399,395千円
計	523,509千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	83,166千円
長期借入金	726,260千円
計	809,426千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,344,343千円

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

株式会社むさしのタネ 14,180千円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,613,580株
------	------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 配当金の総額	16,101千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	10円
④ 基準日	2024年10月31日
⑤ 効力発生日	2025年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

① 配当金の総額	16,132千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	10円
④ 基準日	2025年10月31日
⑤ 効力発生日	2026年1月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に野菜苗・苗関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に従い、主要な取引先ごとの信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、大半は固定金利としております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額19,213千円）は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、未払金は現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	36,338	36,338	—
資産計	36,338	36,338	—
長期借入金（注）	1,727,281	1,675,339	△51,941
負債計	1,727,281	1,675,339	△51,941

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
投資有価証券					
その他有価証券					
株式	25,889	—	—	—	25,889
その他	—	10,448	—	—	10,448

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
長期借入金	—	1,675,339	—	—	1,675,339

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たりの純資産額	1,322円13銭
1 株当たりの当期純利益	30円22銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			合 計
	野 菜 苗 ・ 苗 関 連 事 業	農 業・園芸用タネ 資 材 販 売 事 業	小 売 事 業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	6,380,056	815,816	107,587	7,303,461
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,380,056	815,816	107,587	7,303,461

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

株主資本等変動計算書 (2024年11月1日から2025年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		固定資産圧縮積立金	
当期首残高	724,476	635,361	635,361	206,181	277,371	483,552	
当期変動額							
新株式の発行	4,928	4,928	4,928			△16,101	△16,101
剰余金の配当						5,175	5,175
当期純利益				△22,826	22,826		—
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,928	4,928	4,928	△22,826	11,900	△10,926	
当期末残高	729,404	640,289	640,289	183,354	289,271	472,626	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△632	1,842,757	6,120	6,120	6,120	1,848,878
当期変動額						
新株式の発行		9,856				9,856
剰余金の配当		△16,101				△16,101
当期純利益		5,175				5,175
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,968	6,968	6,968	6,968
当期変動額合計	—	△1,070	6,968	6,968	6,968	5,898
当期末残高	△632	1,841,687	13,088	13,088	13,088	1,854,776

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に野菜苗の生産販売及び農業用資材の販売を行っております。これらの製品及び商品については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点において履行義務が充足されると判断しておりますが、いずれも国内における販売であり、出荷から納品までの期間は数日であるため、出荷時点にて収益を認識しております。

取引価格の算定にあたっては、重要な変動対価及び金融要素を含まないことから、原則、契約時に合意される価格をもって取引価格としております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 763,427千円 (うち、ベルグ福島株式会社 268,500千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない関係会社株式の評価について、関係会社の財政状態が悪化もしくは超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下した場合には、経営者によって承認された事業計画を基礎として、関係会社株式の実質価額の回復可能性を判断し、回復可能性が認められない場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、関係会社株式には超過収益力を反映して取得したもののが含まれており、当社は当該関係会社株式の評価について、超過収益力を反映した価額で減損判定の基礎となる実質価額を算定しております。当該事業計画及び超過収益力については、将来の売上成長率等の重要な見積りや仮定に基づいており、主として市場や顧客等の状況といった外部要因により変動するものであるため、不確実性が伴います。

これらの見積り及び仮定が、経営環境の悪化等により見直しが必要になった場合、翌事業年度において、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	35,259千円
構築物	441千円
土地	385,363千円
計	421,064千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	73,488千円
長期借入金	648,980千円
計	722,468千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,433,069千円

3. 保証債務

(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

株式会社むさしのタネ	14,180千円
------------	----------

(2) 以下の関係会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。

伊予農産株式会社	123,331千円
----------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	21,015千円
長期金銭債権	139,042千円
短期金銭債務	356,103千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	165,292千円
売上原価、販売費及び一般管理費	1,634,464千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式

377株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	14,102千円
未払事業税	4,587千円
未払費用	2,064千円
株式報酬	1,803千円
減価償却費	3,172千円
資産除去債務	14,278千円
関係会社株式評価損	28,550千円
投資有価証券評価損	6,178千円
債務保証損失引当金	45,721千円
関係会社事業損失引当金	1,305千円
貸倒引当金	45,821千円
その他	15,902千円
小計	183,489千円
評価性引当額	△143,889千円
繰延税金資産合計	39,600千円

繰延税金負債

資産除去費用	△3,440千円
圧縮積立金	△83,367千円
その他有価証券評価差額金	△5,979千円
繰延税金負債合計	△92,788千円
繰延税金負債の純額	△53,188千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ベルグ福島株式会社	所有直接 90.0%	役員の兼任 当社製品の生産	製品の仕入 (注1)	576,073	買掛金	13,842
				製品の生産委託 (注1)	228,052	買掛金	22,230
子会社	ファンガーデン株式会社	所有直接間接 34.9% 24.1%	役員の兼任 当社製品の販売 従業員の出向 資金の援助	製品の販売 (注1)	4,587	売掛金 (注2)	2,068
				出向料の受取	3,550	投資その他の資産(その他)(注2)	2,401
				債務保証 (注3)	100,000	—	—
				資金の貸付 (注4)	15,000	関係会社長期貸付金 (注2)	65,000
子会社	伊予農産株式会社	所有直接被所有直接 100.0% 0.88%	役員の兼任 当社製品の販売 原材料の仕入	製品の販売 (注1)	145,528	売掛金	3,340
						電子記録債権	11,869
				原材料の仕入 (注1)	806,050	買掛金	30,399
						電子記録債務	289,415
関連会社	株式会社むさしのタネ	所有直接 30.0%	役員の兼任 商品の仕入 従業員の出向 資金の援助	原材料の仕入 (注1)	35,519	買掛金	182
				出向料の受取	11,619	投資その他の資産(その他)(注5)	60,727
				経費の立替	—	投資その他の資産(その他)(注5)	2,879
				債務保証 (注6)	60,000	—	—
				資金の貸付 (注4)	—	関係会社長期貸付金 (注5)	5,000

- (注) 1. 上記取引は、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. ファンガーデン株式会社の売掛金、投資その他の資産（その他）及び関係会社長期貸付金について、69,470千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額10,968千円を計上しております。
3. ファンガーデン株式会社の銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
4. 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 株式会社むさしのタネの投資その他の資産（その他）及び関係会社長期貸付金について、68,606千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒引当金繰入額11,619千円を計上しております。
6. 株式会社むさしのタネの銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。また、当事業年度において、債務保証損失引当金繰入額698千円を計上しております。
7. 伊予農産株式会社の買掛金に対し債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たりの純資産額	1,149円75銭
1 株当たりの当期純利益	3円21銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「(収益認識に関する注記)
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。